

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日本语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆视野」から「里兆法律情報」の要旨を遅早くご覧いただけます（左のWe Chat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

Issue 952 · 2026/01/06 ~ 2026/01/12

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国务院发布《商事调解条例》..... 2
- 国务院关于印发《固体废物综合治理行动计划》的通知..... 2
- 商务部关于加强两用物项对日本出口管制的公告..... 3
- 江浙沪皖四省市市场监督管理部门发布《长三角地区市场监管领域轻微违法行为不予处罚和从轻减轻处罚规定》..... 3
- 上海市发展和改革委员会、上海市商务委员会等十一部门关于印发《上海市鼓励外商投资企业境内再投资若干措施》的通知..... 4
- 上海市人民政府办公厅关于印发《上海市进一步支持外资研发中心提升能级的政策措施》的通知..... 5
- 浙江省人民政府办公厅关于进一步支持企业减负降本的通知..... 6

二、最新资讯

- 最高人民法院发布法答网精选答问（第三十批）——商事审判专题..... 6
- 江苏省高院明确适用小额诉讼程序审理民事案件标的限额..... 7

三、近期热点话题 7

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 國務院が、「商事調停条例」を公布した..... 2
- 「固体廃棄物の総合管理活動計画」公布に関する国務院による通知..... 2
- 両用物資の日本への輸出規制強化に関する商務部による公告..... 3
- 江蘇省、浙江省、上海、安徽省の市場監督管理部門が「長江デルタ地域市場監督管理分野における軽微な違法行為に係る処罰の不実施及び処罰軽減に関する規定」を公布..... 3
- 「上海市において外商投資企業による国内再投資を促進するための若干措置」公布に関する上海市発展・改革委員会、上海市商務委員会等 11 部門による通知..... 4
- 「上海市における外資系研究開発センターの機能強化をさらに支援するための政策措置」公布に関する上海市人民政府弁公庁による通知.... 5
- 企業の負担軽減・コスト削減の更なる促進に関する浙江省人民政府弁公庁による通知..... 6

二、新着情報

- 最高人民法院が、法律相談・交流サイトに寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第三十五弾）——商事案審判の実務課題を公表..... 6
- 江蘇省の高等人民法院が、小額訴訟手続きを適用し民事事案を審理する場合の標的金額の上限金額を明確化した..... 7

三、トピックス 7

一、最新中国法令

● 国务院发布《商事调解条例》

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令第 827 号

【发布日期】2026-01-06

【实施日期】2026-05-01

【内容提要】根据该条例：

- 商事调解活动，是指在商事调解组织主持下，当事人自愿友好协商解决贸易、投资、金融、运输、房地产、工程建设、知识产权等领域商事争议的活动。婚姻家庭、继承、监护、劳动人事、消费者权益争议以及依法应当以其他方式解决的争议，不适用商事调解。
- 商事调解协议具有法律约束力。当事人可以就商事调解协议申请司法确认和境外执行。
- 允许境外商事调解组织在自由贸易试验区、海南自由贸易港等区域内设立业务机构，开展涉外商事调解活动。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

● 国务院关于印发《固体废物综合治理行动计划》的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2025〕14 号

【发布日期】2026-01-04

【内容提要】该计划从源头管控和减量、收集转运和储存、资源化利用、无害化治理、重点领域专项整治等方面提出若干措施。其中包括：

- 严格落实产业、环保、节能等政策，依法依规淘汰落后产能。支持企业改进生产工艺和装备，强化工业生产精细化管控，降低固体废物产生强度。
- 完善工业固体废物管理台账制度，强化全链条跟踪管控。推行工业固体废物分类收集贮存。严格执行工业固体废物、危险废物跨省转移审批制度。规范各类企业危险废物收集管理。

一、最新中国法令

● 國務院が、「商事調停条例」を公布した

【発布機関】国務院

【発布番号】国務院令第 827 号

【発布日】2026-01-06

【実施日】2026-05-01

【概要】本条例によると、以下の通りである。

- 商事調停活動とは、商事調停組織の主宰のもと、当事者が自発的かつ友好的な協議を通じて、貿易、投資、金融、運輸、不動産、建設工事、知的財産権等の分野における商事紛争を解決する活動を指す。婚姻家庭、相続、後見、労働人事、消費者権益をめぐる紛争及び法に依拠しその他の方法で解決すべき紛争には、商事調停を適用しない。
- 商事調停協議書は法的拘束力を有する。当事者は商事調停協議書について司法確認及び国外での執行を申請することができる。
- 国外の商事調停組織が、自由貿易試験区、海南自由貿易港等の区域内において業務機構を設置し、渉外商事調停活動を行うことを認める。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.gov.cn/zhengce/content/...>

● 「固体廃棄物の総合管理活動計画」公布に関する国務院による通知

【発布機関】国務院

【発布番号】国發〔2025〕14 号

【発布日】2026-01-04

【概要】本計画は、源流管理及び減量、収集運搬・貯蔵、再資源化、無害化処理、重点分野の特別取締りなどの面から、複数の施策を打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 産業・環境保護・省エネなどの政策を厳格に実行し、立ち遅れた生産能力を法令に基づき廃止する。固体廃棄物の発生を最小限に抑えられるよう、企業における生産工程及び設備の改善、及び産業生産の精密化管理の強化を後押しする。
- 産業固体廃棄物の管理台帳制度を整備し、ライフサイクル全体の追跡管理を強化する。産業固体廃棄物の分別収集・貯蔵を推進する。産業固体廃棄物及び危険廃棄物の省をまたぐ移動許可制度を厳格に実行する。各種企業の危険廃棄物収集管理を適正化する。

- 建立完善再生材料标准和认证制度。引导生产企业提高再生材料应用比例。推动将再生材料应用情况纳入企业履行社会责任范围。
- 加强大宗工业固体废物无害化预处理，降低贮存填埋量和环境污染风险。
- 深入开展重点区域非法倾倒处置固体废物排查。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.gov.cn/zhengce/content/202601/content_7053807.htm

- 再生材料の基準及び認証制度を整備する。生産企業における再生材料の使用率の増加を促進する。再生材料の使用状況も企業の社会的責任範囲に含めるよう企業を誘導するための体制を整える。
- 大量の産業固体廃棄物無害化の事前処理を強化し、貯蔵・埋立量及び環境汚染リスクを低減する。
- 重点区域における固体廃棄物の違法投棄・処理に関する徹底調査を強力に推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.gov.cn/zhengce/content/202601/content_7053807.htm

● 商务部关于加强两用物项对日本出口管制的公告

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部公告 2026 年第 1 号

【发布日期】2026-01-06

【实施日期】2026-01-06

【内容提要】该通告决定加强两用物项对日本出口管制。

- 禁止所有两用物项对日本军事用户、军事用途，以及一切有助于提升日本军事实力的其他最终用户用途出口。
- 任何国家和地区的组织和个人，违反上述规定，将原产于中国的相关两用物项转移或提供给日本的组织和个人，将依法追究法律责任。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://www.mofcom.gov.cn/zwqk/zcfb/art/2026/art_8990fedae8fa462eb02cc9bae5034e91.html

● 両用物資の日本への輸出規制強化に関する商務部による公告

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部公告 2026 年第 1 号

【発布日】2026-01-06

【実施日】2026-01-06

【概要】本公告は、両用物資の日本への輸出規制を強化することを決定した。

- 日本の軍事ユーザー、軍事用途、並びに日本の軍事力向上に資するその他の最終ユーザー及び用途へのすべての両用物資の輸出を禁止する。
- 如何なる国及び地域の組織と個人が上記の規定に違反し、中国原産の係る両用物資を日本の組織と個人に移転し又は提供した場合、法に依拠し法的責任を追及する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://www.mofcom.gov.cn/zwqk/zcfb/art/2026/art_8990fedae8fa462eb02cc9bae5034e91.html

● 江浙沪皖四省市市场监督管理部门发布《长三角地区市场监管领域轻微违法行为不予处罚和从轻减轻处罚规定》

【发布单位】江苏、浙江、上海、安徽四省市市场监督管理部门

【发布日期】2026-01-07

【实施期间】2026-02-01 至 2031-01-31

【内容提要】该规定明确了市场监管领域轻微违法行为不予处罚和从轻减轻处罚的适用情形、裁量因素、综合裁量、实施程序等。此次修订内容包括合理确定减轻行政处罚适用条件、细化不予行政处罚裁量因素的认定、细化从轻减轻行政处罚适用情形的判断标准。

● 江蘇省、浙江省、上海、安徽省の市場監督管理部門が「長江デルタ地域市場監督管理分野における軽微な違法行為に係る処罰の不実施及び処罰軽減に関する規定」を公布

【発布機関】江蘇省、浙江省、上海、安徽省の市場監督管理部門

【発布日】2026-01-07

【実施期間】2026-02-01 から 2031-01-31 まで

【概要】本規定は、市場監督管理分野における軽微な違法行為に対する処罰の不実施、法定の処罰範囲内で軽いほうの処罰（以下「軽い方の処罰」）を実施する若しくは法定以下の処罰にとどめる（以下「減輕」という）情状、裁量要素、総合的判断のもとでの裁量権の行使及び行使手順等を定めている。今般の改正内容には、行政処罰の減輕となるかどうかを合理的に判断するための規定、行政処罰不実施に係る裁量要素

【法令全文】请点击以下网址查看：
 长三角地区市场监管领域轻微违法行为不予处罚和从轻减轻处罚规定
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20260107/2c984ad69b92b854019b978c5856172b.html>
 官方解读
<http://scjgj.sh.gov.cn/162/20260107/2c984ad69b92b854019b978b5335171f.html>

認定の詳細化、行政処罰の軽減の度合い（軽いほうの処罰を実施する若しくは処罰を減輕する）を選択するにあたっての判断基準に関する規定などが含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 長江デルタ地域市場監督管理分野における軽微な違法行為に係る処罰の不実施及び処罰軽減に関する規定
<http://scjgj.sh.gov.cn/007/20260107/2c984ad69b92b854019b978c5856172b.html>
 公式解説
<http://scjgj.sh.gov.cn/162/20260107/2c984ad69b92b854019b978b5335171f.html>

- [上海市发展和改革委员会、上海市商务委员会等十一部门关于印发《上海市鼓励外商投资企业境内再投资若干措施》的通知](#)

【发布单位】上海市发展和改革委员会、上海市商务委员会等十一部门

【发布文号】沪发改开放〔2025〕536号

【发布日期】2026-01-06

【内容提要】为落实《国家发展改革委等部门关于实施鼓励外商投资企业境内再投资若干措施的通知》，结合上海实际，上海市提出若干措施。其中包括（与国家规定相同的措施不再赘述）：

强化项目协调服务
<ul style="list-style-type: none"> 对纳入市重大和重点外资项目清单的外商投资企业境内再投资项目，由工作专班提供服务，可享受相关支持政策。
优化土地要素配置
<ul style="list-style-type: none"> 实施工业用地“20年弹性年期+依申请续期”制度，出让年期到期后仍符合产业导向的，可通过协议方式按原有偿使用合同约定价格续期。 国家级和市级重大外资项目可按50年年期出让产业项目类工业用地。
鼓励技术升级改造
<ul style="list-style-type: none"> 鼓励外商投资企业开展扩大生产和技术改造等境内再投资，对符合市促进产业高质量发展专项资金中技术改造相关要求的项目给予支持。 支持外商投资企业按规定申请国家超长期特别国债，在重点领域开展大规模设备更新项目投资。
支持加大研发创新力度
<ul style="list-style-type: none"> 支持外商投资企业再投资设立研发机构，建设市级重点实验室、技术创新中心，依法享受相关支持政策。 鼓励外商投资企业再投资设立的研发机构开展服务外包业务，对符合市商务高质量发

- [「上海市において外商投資企業による国内再投資を促進するための若干措置」公布に関する上海市発展・改革委員会、上海市商務委員会等 11 部門による通知](#)

【発布機関】上海市發展・改革委員会、上海市商務委員会など 11 部門

【発布番号】滬发改開放[2025]536号

【発 布 日】2026-01-06

【概 要】「外商投資企業による国内再投資の促進に向けた施策の実施に関する国家發展・改革委員会等部門による通知」の着実な実施に向けて、上海市において実情に応じて複数の施策を打ち出している。それには、以下のものが含まれる（国家規定と同じ施策は割愛している）：

プロジェクト調整サービスの強化
<ul style="list-style-type: none"> 市の重大及び重点外資プロジェクトリストに含まれる外商投資企業の国内再投資プロジェクトについては、専門チームによるサポートのもとで、関連支援策が適用される。
土地要素配置の最適化
<ul style="list-style-type: none"> 工業用地に対し「20年弾力的な使用年数+申請に基づく更新」制度を実施し、払い下げ期間満了後も産業方針に適合している場合、協議により元の有償使用契約所定の価格で期間更新可能である。 国家レベル及び市レベルの重大外資プロジェクトは、産業プロジェクト向け工業用地を50年の使用年数にて、払い下げ可能である。
技術のアップグレード・改良の促進
<ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業による生産拡大・技術改良等の国内再投資を後押しし、市の産業良質発展専門資金における技術改良関連要件を満たすプロジェクトを支援する。 外商投資企業が規定に基づき国家超長期特別国債の申請を行い、重点领域で大規模設備更新プロジェクトに投資することを支援する。
研究開発・イノベーション力強化の支援
<ul style="list-style-type: none"> 外商投資企業が再投資により研究開発機構を設立し、市級重点実験室・技術イノベーションセンターを建設することを支援し、法律に基づき関連支援策を適用する。 外商投資企業の再投資により設立された研究開発機構によるサービスアウトソーシング事業の展開

<p>展专项资金中服务贸易发展相关要求的项目给予支持。</p>	<p>を後押しし、市の商務良質發展専門資金におけるサービス貿易發展関連要件を満たすプロジェクトを支援する。</p>
<p>支持参加服务业对外开放试点</p>	<p>サービス業の対外開放試行分野への参画の支援</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 支持符合条件的外商投资企业在增值电信、医疗、生物技术、文化、教育和金融等扩大开放领域再投资。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 要件を満たす外商投資企業による付加価値通信、医療、バイオテクノロジー、文化、教育、金融などの対外開放拡大分野への再投資を支援する。
<p>拓宽再投资融资渠道</p>	<p>再投資に係る資金調達手段の拡大</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 取消外商投资性公司使用境内贷款限制，允许外商投资性公司使用境内贷款开展股权投资。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外商投資性会社の国内での借入金使用制限を撤廃し、外商投資性会社が国内での借入金を使用して持分投資を行うことを認める。
<p>其他</p>	<p>その他</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▪ 鼓励外商投资企业进口产品转国内生产。 ▪ 简化医疗器械转产流程。 ▪ 开展药品批发多仓协同。 ▪ 便利食品连锁经营。 ▪ 引导外商再投资鼓励类产业。 ▪ 优化外汇登记和资金使用流程。 ▪ 深化合格境外有限合伙人试点。 	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 外商投資企業による輸入製品の国内生産への転換を促進する。 ▪ 医療機器の生産変更手続きを簡素化する。 ▪ 医薬品卸売の共同物流を推進する。 ▪ 食品チェーン経営の利便性を向上させる。 ▪ 外国投資家による奨励類産業への再投資を促進する。 ▪ 外貨登記及び資金使用手続きを最適化する。 ▪ 適格外国人有限責任組合員(QFLP)試行制度を推進する。

【法令全文】请点击以下网址查看：
上海市鼓励外商投资企业境内再投资若干措施

https://fgw.sh.gov.cn/fgw_kfjjfz/20260105/a3de17bf83234feba56fc74281e0afc5.html

官方解读

https://fgw.sh.gov.cn/fgw_zcjcd/20260106/7b2141ec53b74070ba7175c594838261.html

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市において外商投資企業による国内再投資を促進するための若干措置

https://fgw.sh.gov.cn/fgw_kfjjfz/20260105/a3de17bf83234feba56fc74281e0afc5.html

公式解説

https://fgw.sh.gov.cn/fgw_zcjcd/20260106/7b2141ec53b74070ba7175c594838261.html

- [上海市人民政府办公厅关于印发《上海市进一步支持外资研发中心提升能级的政策措施》的通知](#)

- [「上海市における外資系研究開発センターの機能強化をさらに支援するための政策措置」公布に関する上海市人民政府弁公庁による通知](#)

【发布单位】上海市人民政府办公厅

【发布文号】沪府办规〔2025〕22号

【发布日期】2026-01-08

【实施期间】2026-01-01 至 2030-12-31

【内容提要】该法令共提出了 26 条具体举措，包括支持加大研发力度、鼓励加强开放创新、支持开展一体化研发制造、优化科研物资通关便利、支持研发数据依法跨境流动、加大科创金融支持、提升知识产权保护水平、完善人才服务保障、依法落实科创财税政策和加大政府服务支持力度等十方面内容。

【发布機關】上海市人民政府弁公庁

【发布番号】滬府弁規〔2025〕22号

【发 布 日】2026-01-08

【実施期間】2026-01-01 から 2030-12-31 まで

【概 要】本法令は計 26 項目の具体的な施策を打ち出している（それには、研究開発力強化の支援、オープンイノベーションの強化、研究開発・製造の一体化発展推進のための支援、科学研究物資の通関利便性向上、研究開発データの法に依拠した越境移転の支援、技術イノベーション金融支援の拡充、知的財産権保護水準の向上、人材確保のためのサービス体制整備、法律に基づく技術イノベーション財税政策の実施、政府による支援拡充など 10 項目の内容が含まれる）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
上海市における外資系研究開発センターの機能強化をさらに支援するための政策措置

[https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/...](https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/)

公式解説

[https://sww.sh.gov.cn/zcjdgmyql/20260109/...](https://sww.sh.gov.cn/zcjdgmyql/20260109/)

【法令全文】请点击以下网址查看：
上海市进一步支持外资研发中心提升能级的政策措施

[https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/...](https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/)

官方解读

[https://sww.sh.gov.cn/zcjdgmyql/20260109/...](https://sww.sh.gov.cn/zcjdgmyql/20260109/)

- [浙江省人民政府办公厅关于进一步支持企业减负降本的通知](#)

【发布单位】浙江省人民政府办公厅

【发布文号】浙政办发〔2025〕39号

【发布日期】2026-01-05

【实施日期】2026-01-12

【内容提要】该通知对税费优惠、用工、融资、用能、用地、外贸及涉企服务等领域原有降成本政策进行归并延续，并同步废止此前8件相关行政规范性文件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.zj.gov.cn/col/col1229017139/art/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们[联系](#)；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们[联系](#)。

二、最新资讯

- [最高人民法院发布法答网精选答问（第三十五批）——商事审判专题](#)

日前，最高人民法院发布法答网精选答问（第三十五批）——商事审判专题。本批答问围绕五个商事审判实务问题作出规范性解答，包括：

- 用人单位为雇员投保团体意外险时，保险金不得冲抵雇主赔偿责任，雇主承担赔偿责任后亦不得取得保险金请求权及代位追偿权。
- 资本公积金转增注册资本仅属内部权益调整，未增加公司资产，股东无补缴出资义务，也不得因“未缴出资”被追加为被执行人。
- 票据时效可适用民法中断规则，但中断后应继续适用《票据法》第十七条等关于短期时效的特别规定，不转为普通诉讼时效，并区分对出票人、承兑人、前手追索与再追索的适用起算；超过票据时效的，可依票据利益返还请求权适用普通诉讼时效。

(里兆律师事务所 2026年01月09日编写)

- [企業の負担軽減・コスト削減の更なる促進に関する浙江省人民政府办公厅による通知](#)

【発布機関】浙江省人民政府办公厅

【発布番号】浙政办發〔2025〕39号

【発布日】2026-01-05

【実施日】2026-01-12

【概要】本通知において、税制上の優遇、雇用、資金調達、エネルギー使用、土地使用、対外貿易及び企業関連サービス等の分野における既存のコスト削減政策を統合したうえで、実施期間を延長するとともに、これまでの8件の行政規範文書を廃止している。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<https://www.zj.gov.cn/col/col1229017139/art/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内するURLは政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [最高人民法院が、法律相談・交流サイトに寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第三十五弾）——商事審判の実務課題を公表](#)

先頃、最高人民法院が、法律相談・交流サイトに寄せられた質疑応答のうち参考になる事例（第三十五弾）——商事審判の実務課題を公表した。この質疑応答では、5つの商事審判の実務上の問題について、解答している。それには以下のものが含まれる。

- 雇用者が従業員のために団体傷害保険を付保している場合において、当該保険金は雇用者の賠償責任と相殺することができない。また、雇用者が賠償責任を負った後においても、保険金請求権及び代位求償権を取得することはできない。
- 資本準備金の登録資本金への振り替えは、内部権益の調整に過ぎず、会社の資産を増加させるものではない。したがって、株主は出資金の追完義務を負わず、「出資未払い」を理由として被執行者に追加されることもない。
- 手形の時効には民法上の時効中断の規則を適用することができるが、時効中断後は、「手形法」第17条等の短期時効に関する特別規定の適用を継続し、「通常訴訟」の時効に変更しない。また、時効期間及び起算時点を振出し人、引受人ごとに適用し、また前手（左記の者よりも前に手形行為を行っている者）については、求償と再求償に分けて適用する。手形の時効期間を経過した場合、手形上の利益返還請求権に基づき、「通常訴訟」の時効を適用することが可能である。

(里兆法律事務所が、2026年1月9日付で作成)

- 江苏省高院明确适用小额诉讼程序审理民事案件标的限额

日前，江苏省高级人民法院下发通知，明确适用小额诉讼程序审理民事案件标的限额。自 2026 年 01 月 04 日起，全省各基层人民法院及其派出的法庭、南京海事法院、徐州铁路运输法院新受理的事实清楚、权利义务明确、争议不大、标的额在人民币 64610 元及以下的简单金钱给付民事、商事、海商案件，适用小额诉讼的程序审理，实行一审终审。上述案件标的额超过人民币 64610 元但在 258440 元以下的，当事人双方也可以约定适用小额诉讼的程序。

(里兆律师事务所 2026 年 01 月 09 日编写)

- 江蘇省の高等人民法院が、小額訴訟手続きを適用し民事事案を審理する場合の標的金額の上限金額を明確化した

先頃、江蘇省の高等人民法院は通知を発し、小額訴訟手続きによる民事事案審理の標的金額の上限金額を明確化した。2026 年 1 月 4 日から、同省全域の各末端人民法院及びその法廷、南京海事法院、徐州鉄道輸送法院が新たに受理する事案であって、事実関係が明白で、権利義務関係が明確であり、大きな紛争ではなく、標的金額が人民元 64610 元以下の簡単な金銭給付に関する民事、商事、海事事案は、小額訴訟手続きにより審理し、一審終審制とする。上記事案の標的金額が人民元 64610 元を超えるものの、258440 元以下である場合、当事者双方の合意取り決めにより、小額訴訟手続きを適用することも可能である、としている。

(里兆法律事務所が、2026 年 1 月 9 日付で作成)

三、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 关于加强两用物项对日本出口管制的公告（商务部公告 2026 年第 1 号）
- 竞业限制
- 跨国出差人员及驻在员被误解为存在违法行
为时的紧急应对

三、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 両用物資の日本への輸出規制強化に関する公
告（商務部公告 2026 年第 1 号）
- 競業避止
- 中国への出張者及び駐在員が違法行為を行って
いると誤解された場合の緊急対応